

Attracting Tomorrow



TDK Today

株主通信 Vol.70

127期 2022/4/1 ▶ 2022/9/30

特集：
SDGsの達成に向けたTDKのチャレンジ

証券コード

6762



株主の皆様へ

2023年3月期上半期業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期上半期（2022年4月1日から9月30日までの6か月間）の連結業績についてご報告申し上げます。

当上半期は、中国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるロックダウンからの回復の動きが見られた一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりにより、世界経済の景気減速への懸念が強まりました。

自動車市場では、半導体の供給不足等の影響を受けながらも、生産台数は中国をはじめとして緩やかな回復が見られ、EV（電気自動車）化やADAS（先進運転支援システム）化の進展により部品需要が堅調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、ノートPCやタブレット端末、データセンター向けの需要が減速しました。一方、世界的なエネルギー供給不安の影響を受け、家庭用蓄電システム向けや省エネ関連設備向けの需要が拡大しました。

このような経営環境の中、2023年3月期上半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

ICT市場での減速が見られたものの、EX（エネルギートランスフォーメーション）関連需要が堅調に推移したことに加え、急速に進行した円安の影響もあり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新*しました。

*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

2023年3月期 上半期連結業績概要

売上高	1兆1,220億円（前年同期比 25.5%増）		
営業利益	1,203億円（	同	47.4%増）
税引前利益	1,199億円（	同	41.3%増）
当期利益	870億円（	同	26.3%増）

売上高・営業利益ともに
過去最高を更新。
中長期的な企業価値向上を目指します。

代表取締役社長執行役員 齋藤 昇

2023年3月期下半期の見通しについて

2023年3月期のセグメント別の売上増減については、事業環境を勘案し、見通しを修正いたしました。第3四半期の売上高増減イメージは右記の通りです。

- 受動部品については、自動車市場におけるEV化、ADAS化の進展により需要が堅調であるものの、季節要因も鑑みて売上高は微減となる見通しです。
- センサ応用製品については、主要市場の動向を踏まえ同程度を予想します。
- 磁気応用製品については、PCやデータセンター向けにおいてHDDの需要が低迷しているため、売上高の減少となる見通しです。
- エナジー応用製品については、中型二次電池が堅調となる一方で、ICT市場の動向を鑑み、同程度を予想します。

業績と配当の見通しについて

上半期の実績と下半期の業績見通しを踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を上方修正いたしました。2023年3月期の連結業績と1株当たり配当金の見通しは、右記の通りです。

脱炭素社会の流れの中で、さらなる普及が見込まれるEV市場や、再生可能エネルギー、省エネ関連市場に対応すべく、製品ポートフォリオとグローバルな供給体制の強化を図っていきます。

短期的には世界経済減速の懸念が高まるものの、各施策を確実に実行し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第3四半期の売上高増減イメージ

(億円)

セグメント区分	2023年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第3四半期予想 (第2四半期比)
受動部品	1,527	-1% ~ -4%
センサ応用製品	459	±0%
磁気応用製品	547	-14% ~ -17%
エナジー応用製品	3,423	±0%
その他	159	-
合 計	6,115	-3% ~ ±0%

売 上 高	2兆2,200億円 (前期比 16.7%増)
営 業 利 益	2,000億円 (同 19.9%増)
当 期 利 益	1,470億円 (同 12.0%増)

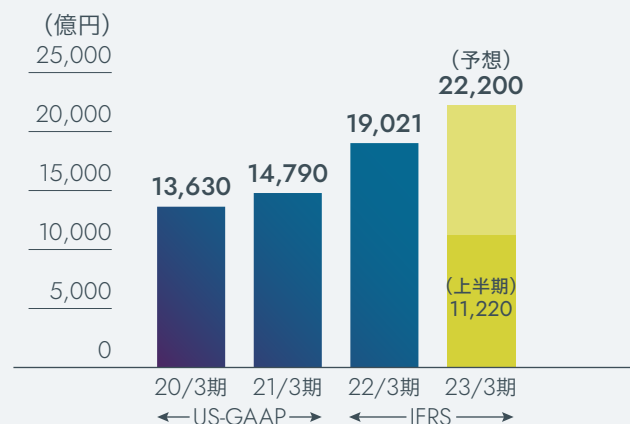
※第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル135円、対ユーロ137円を想定(2022年11月1日発表)

中 間 配 当	53円 (前期実績 33.33円 [※])
期 末 配 当	(見通し) 53円 (同 45.00円)
年 間 配 当	(見通し) 106円 (同 78.33円 [※])

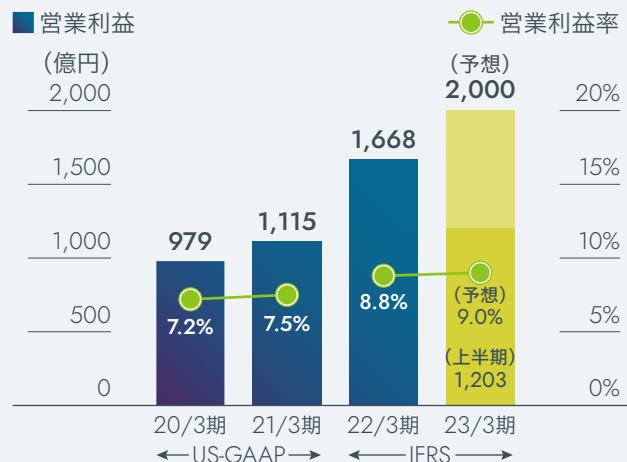
※当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たり配当金につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

財務ハイライト - 1 主要財務指標等の推移 (予想: 2022年11月1日発表)

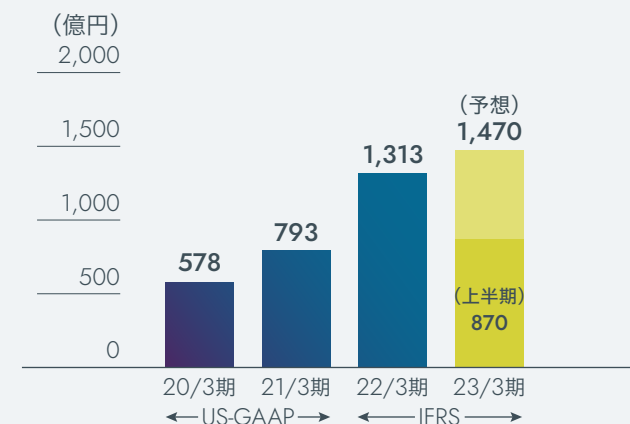
売上高



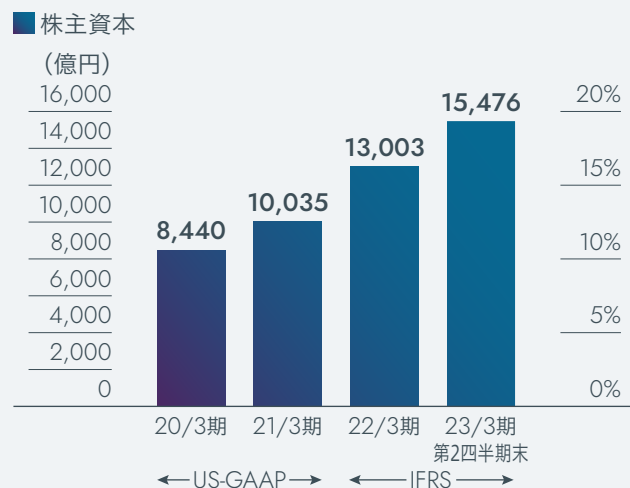
営業利益及び営業利益率



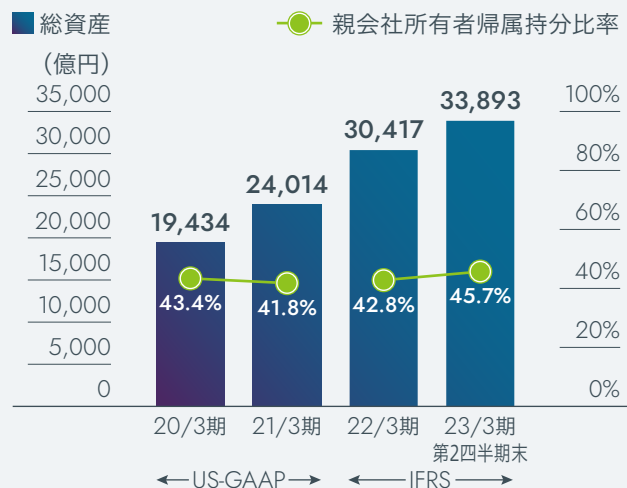
親会社の所有者に帰属する当期利益



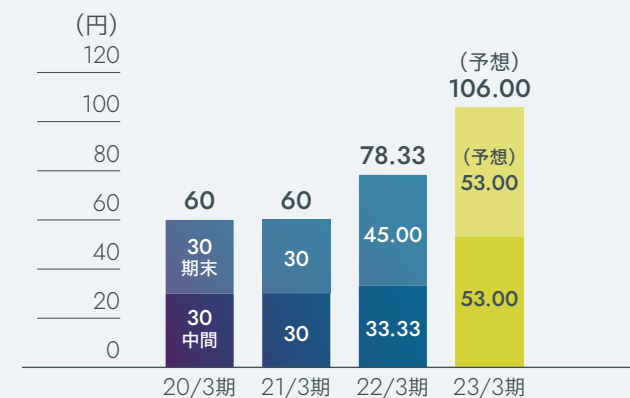
親会社の所有者に帰属する持分



資産合計/親会社所有者帰属持分比率

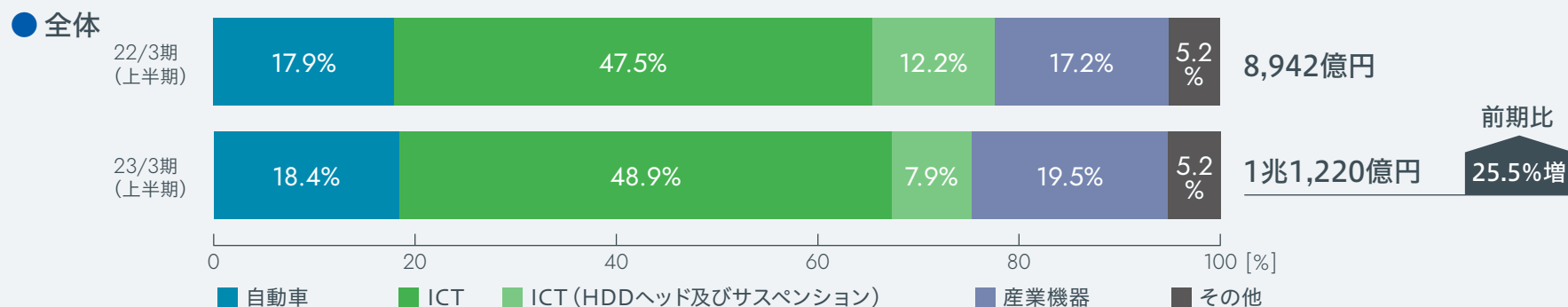


1株当たり配当金



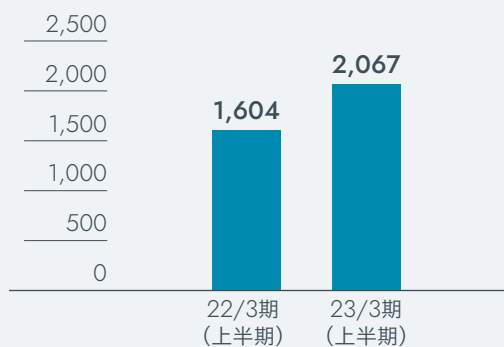
- (注) 1. 当社は、2022年3月期の期末決算より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
 2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
 1株当たり配当金につきましては、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

財務ハイライト - 2 重点分野別売上の状況（2023年3月期上半期）



自動車

28.9%増



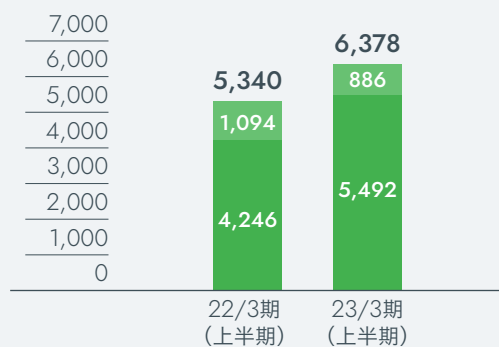
市場分野別ポイント

- セラミックコンデンサの販売が増加。特にxEV（電気自動車等）向け販売が増加。
- アルミ電解、フィルムコンデンサの販売も増加。
- インダクティブデバイスの販売が増加。

ICT及びICT

(HDDヘッド及びサスペンション)

19.4%増

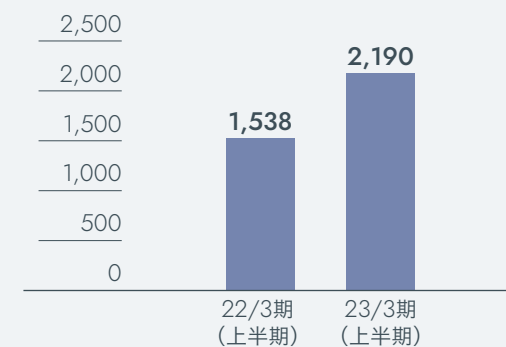


市場分野別ポイント

- エナジーデバイス（二次電池）は、モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向け生産台数が低迷したが、新モデル向け小型二次電池の販売が拡大。
- 磁気センサ（TMRセンサ）の販売が大幅に増加、収益も大きく拡大。

産業機器

42.4%増



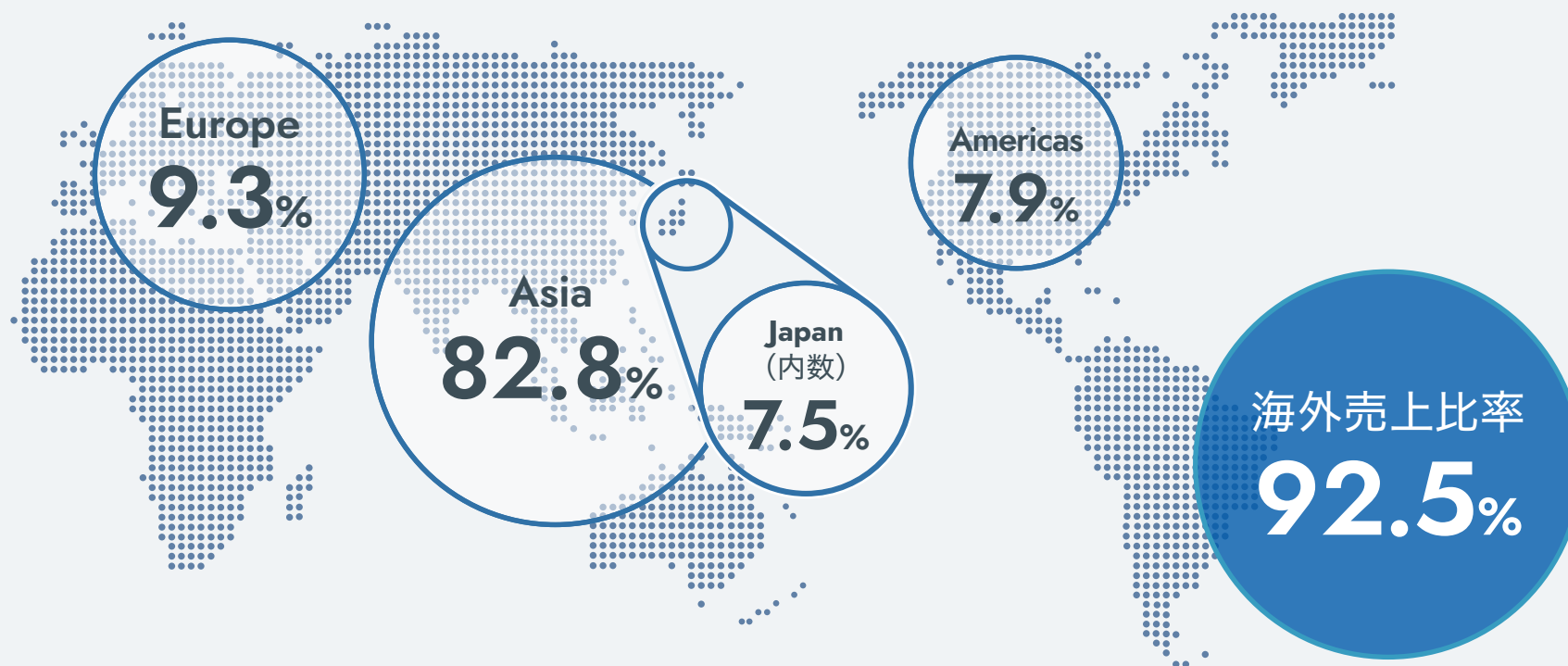
市場分野別ポイント

- 家庭用蓄電システム向けを中心とした中型二次電池の販売が拡大。
- アルミ電解、フィルムコンデンサの再生可能エネルギー用途向け販売が増加。

(注) 2022年3月期第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えています。

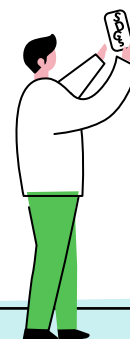
財務ハイライト – 3 地域別売上構成（2023年3月期上半期）

TDKグループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は90%を超えています。
また、地域別では、日本を含めたアジア地域が82.8%と、最も大きな割合を占めています。





特集 SDGsの達成に向けた TDKのチャレンジ



TDKグループは、気候変動をはじめとする環境問題や、高齢化、情報格差などのさまざまな社会課題の解決を通じて、持続可能な社会構築への貢献を目指し、サステナビリティビジョン「テクノロジーですべての人を幸福に」を掲げています。

また、SDGs(2015年に国連で採択された、2030年までに達成すべき17の持続可能な開発目標)で特定された世界的な課題に対して、中長期でTDKの製品や技術力が活かせることは何か、また課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションがないかについて社内で検討しました。注力すべき重点領域を決定し、事業計画に組み入れることで、達成に向けた進捗管理を実施しています。

SDGs達成期限の2030年が迫る中、TDKが注力するSDGsの各ゴールについて、TDK製品が活躍する社会のイメージとともにご紹介します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



3 すべての人に
健康と福祉を



あらゆる年齢のすべての人々の 健康的な生活を確保し、福祉を推進する

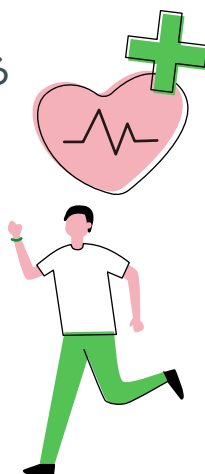
高い安全性を持った受動部品や状況把握などに役立つセンサを通じて、交通事故を減少させ、乗員や歩行者の安全を守ります。また、健康モニタリングシステムの部品・モジュールの提供を通じて、手頃な価格で健康増進・予防サービスにアクセスを可能にし、あらゆる人々の健康に貢献します。



車載用受動部品



活動量計



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

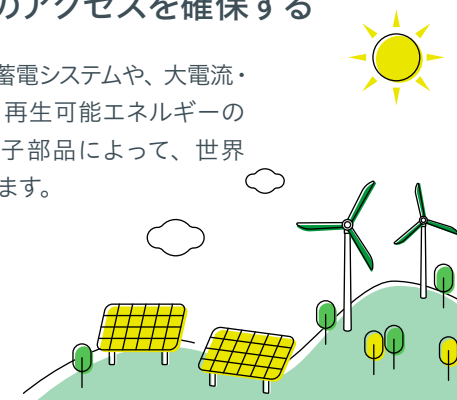


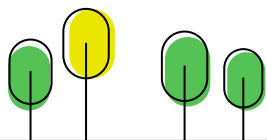
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な 近代的エネルギーへのアクセスを確保する

エネルギーを安全に貯めることができる蓄電システムや、大電流・大電圧対応の電源製品などによって、再生可能エネルギーの普及を促進。また、低消費電力の電子部品によって、世界全体のエネルギー効率の改善を目指します。



家庭用蓄電池





9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



強靱なインフラ構築、包摂的かつ 持続可能な産業化の促進及び イノベーションの推進を図る

高性能・小型化を両立する電子部品によって、スマートデバイスの進化に貢献し、現代社会に不可欠な情報へのアクセスを向上させます。また、自動化技術とロボティクスの活用を通じて、産業・社会インフラの構築に貢献します。



スマートフォン向け
チップアンテナ

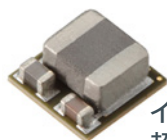


12 つくる責任
つかう責任

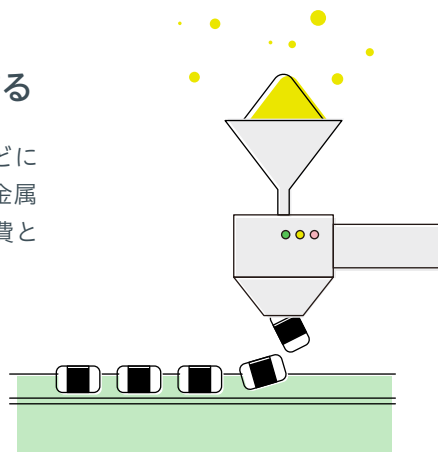


持続可能な消費と 生産のパターンを確保する

製品の小型化・軽量化・モジュール化などによって、製品に使用されるプラスチックや金属資源の消費量を削減し、持続可能な消費と生産体制の確立に貢献します。



インフラ向け電源用
超小型DC-DCコンバータ



11 住み続けられる
まちづくりを



包摂的で安全かつ強靱で持続可能な 都市及び人間居住を実現する

e-モビリティや自動運転システム向けの部品を通じて、安全な輸送や公共交通機関の発展を支えます。また、信頼性が高いセキュリティ性能をもつセンサネットワークシステム用部品によって、安全な住宅・都市づくりに貢献します。



車載用センサ



13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動及びその影響を 軽減するための緊急対策を講じる

電力変換効率や電力量消費率のよい製品の提供、及び生産プロセスでのCO₂排出量の削減を推進することで、地球温暖化の防止に貢献します。



車載DC-DCコンバータ用
CeraLink® コンデンサ



機器メンテナンスの常識を変える「超小型センサモジュール」



製造現場では、機械や設備の故障を防ぎ、ダウンタイム（停止時間）をできるだけ短縮することが求められます。そのため、機器の状態を監視し、異常を早期に発見してメンテナンスを行う「予知保全」という手法が注目を集めています。

メンテナンスのための人的負担の軽減や、生産性の向上につながる「予知保全」を手軽に実現するため、TDKは各種センサとネットワーク機能、エッジAIを一体化した超小型センサモジュール「i3 Micro Module」を開発しました。

製品の詳細については[こちら](#)の記事をご覧ください

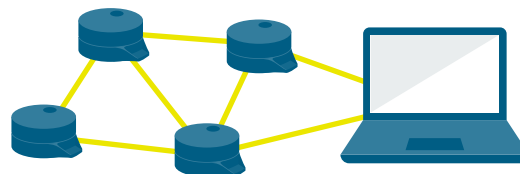
「i3 Micro Module」とは

「予知保全」に必要な機能を一体化



直径4.4cmの小型本体に、振動・温度・音などの各種センサとワイヤレスネットワーク機能、エッジAIを集積化。さまざまな機械・設備の「予知保全」を手軽に行うことができます。

エッジAI※でデータを処理



センサが検出したデータはエッジAIで処理。データをクラウドで解析する必要がなく、迅速なメンテナンスが可能です。また、低消費電力化・長寿命化にも貢献します。

※データをクラウドではなく端末内部のAIで処理する方式。

CEATEC AWARD 2022 グランプリ受賞！

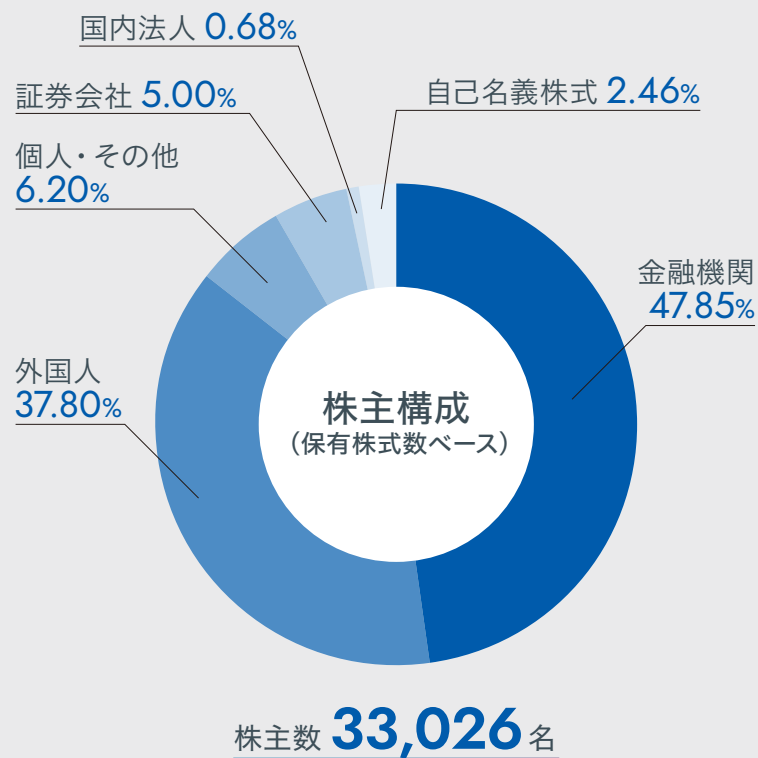


CEATEC
AWARD

本製品は10月に開催されたCEATEC 2022において、[CEATEC AWARD 2022](#)「スマート×インダストリー部門賞」のグランプリを受賞しました。

TDKについて - 1

株主の状況 (2022年9月30日現在)



大株主 (上位10名) (2022年9月30日現在)

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,309	28.83
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	53,217	14.03
3	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,212	1.90
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,147	1.88
5	BBH FOR GLOBAL X LITHIUM AND BATTERY TECH ETF	6,585	1.74
6	HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	5,710	1.51
7	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,831	1.27
8	J P モルガン証券株式会社	4,704	1.24
9	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	4,175	1.10
10	日本生命保険相互会社	3,443	0.91

- (注) 1. 持株比率は自己名義株式(9,580,982株)を控除して計算しています。
 2. 持株数、持株比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しています。
 3. 自己名義株式は、上記大株主からは除外しています。

TDKについて - 2

役員の状況（2022年10月1日現在）

取締役（*印は社外取締役）

代表取締役	齋藤 昇
代表取締役	山西 哲司
取締役会長	石黒 成直
取締役	佐藤 茂樹
取締役	中山 こずゑ*
取締役	岩井 睦雄*
取締役	山名 昌衛*

監査役（**印は社外監査役）

常勤監査役	末木 悟
常勤監査役	桃塚 高和
監査役	石井 純**
監査役	Douglas K. Freeman** (ダグラス・K・フリーマン)
監査役	千葉 通子**

執行役員

社長執行役員	齋藤 昇
専務執行役員	山西 哲司
常務執行役員	Michael Pocsatko (マイケル・ポチャツコ)
常務執行役員	Andreas Keller (アンドレアス・ケラー)
常務執行役員	佐藤 茂樹
執行役員	Joachim Thiele (ヨアヒム・ティーレ)
執行役員	Albert Ong (アルバート・オン)
執行役員	松岡 大
執行役員	指田 史雄
執行役員	Ji Bin Geng (ジービン・ガン)
執行役員	Werner Lohwasser (ヴェルナー・ローヴァッサー)

執行役員	生嶋 太郎
執行役員	橋山 秀一
執行役員	Roshan Thapliya (ローシャン・タプリヤ)
執行役員	Ludger Trockel (ルドガー・トロッケル)
執行役員	筒井 隆雄
執行役員	福地 育雄
執行役員	Joe Kit Chu Lam (ジョー・キット・チュー・ラム)
執行役員	Jim Tran (ジム・トラン)

株主メモ

上場証券取引所	東京（証券コード：6762）
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末：毎年3月31日、中間：毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日 （そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします）

定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告（当社のホームページ https://www.tdk.com/ja/index.html に掲載いたします）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式に関する手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口
配当金の受取方法の指定・変更、 単元未満株式の買取・買増請求、 住所変更、名義変更等	・証券会社等にて当社株式をお持ちの株主様 ▶ お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
	・特別口座にて当社株式をお持ちの株主様 ▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。
未払配当金の照会、支払い	・三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

お知らせコーナー

● 配当金の受取方法について：

配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします。

● 単元未満株式の買取・買増請求について：

単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料は無料となっておりますので、是非ご利用ください。（但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご注意ください）

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 **0120-782-031**（フリーダイヤル）
（受付時間：9：00～17：00 ※土日休日を除く）

TDK株式会社
〒103-6128 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
<https://www.tdk.com/ja/index.html>